

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00487000000	調達件名	カンボジア国東南アジアサイバーセキュリティ教育・研究開発環境整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年7月22日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年10月1日 ～ 2027年12月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カンボジア政府は、「第一次五角形戦略」（2023年）の新たな柱として「デジタル経済・社会の発展」を掲げ、デジタル化を推進している。郵政電気通信省（MPTC）による「デジタル政府戦略」策定等において、サイバーセキュリティの確保はデジタル化を通じた質の高い公共サービスの向上に不可欠な行政機能と位置付けられる。一方、同国はASEAN諸国と比べ技術・能力面に大きな課題があり、高度化するサイバー攻撃に対応する専門人材不足、研究開発環境の未整備は、重要インフラの脆弱性を高めており早急な対策が求められる。 カンボジアデジタル技術アカデミー（CADT）は、デジタル分野の人材育成や技術開発を担う国家研究教育機関（MPTC傘下の行政法人）であり、①学術教育、②政府職員・専門家向けサイバーセキュリティ研修、③研究開発の3部門を有する。CADTはサイバーセキュリティに特化した施設として、「サイバーセキュリティラボ」の構築を計画しているが専門機材が不足している状況にある。 【目的】 本事業は、CADTに対する必要な機材整備を通じ、MPTCをはじめとするカンボジア政府内のサイバーセキュリティ分野の専門人材の育成・研修、学位課程（学士・修士）の教育基盤形成と研究開発環境の改善を図るものであり、同国のサイバーセキュリティ能力向上に資する事業であり、無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査及び概算事業費の積算を行うことを目的とする。 【調査内容】 (1)第1回現地調査：カンボジアのサイバーセキュリティに関する現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成 (3)第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者に説明、協議			留意事項	【調査実施体制】 本調査を実施するにあたり、教育・研究開発向けのソフトウェアやライセンス・サービス含むサイバーセキュリティに関する知見や実務経験を有する必要があることから、サイバーセキュリティコンサルタント（国内再委託を想定）と連携することで、調査の実施体制を補強する想定。 【業務従事者の専門分野】 本案件ではサイバーセキュリティに係る専門性を求める 【人月合計】 17.80人日 【その他留意事項】 ・プレ公示内容は変更の可能性があります。 ・現地調査第1回は2026年11月頃、現地調査第2回は2027年8月頃を予定します。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00342000000	調達件名	ベトナム国ソンラ省土砂災害対策計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年7月22日	担当部課	無償資金協力部業務第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年9月29日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00493000000	調達件名	ネパール国障害のある子どもの教育に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年7月22日	担当部課	ネパール事務所ネパール事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年9月18日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】ネパールにおいては、2015年憲法および学校教育セクター計画（SESP）に基づき、インクルーシブ教育の推進が国家的優先課題とされている。しかしながら、障害のある子どもの就学率の低さ、学習到達度の遅れ、合理的配慮や支援体制の未整備など、政策と現場実施の間には依然として大きなギャップが存在する。また、連邦制移行後、教育サービスの提供は地方政府が担っているが、障害のある子どもの教育に関する制度運用能力、教員職能開発（TPD）、データ活用、学校支援等の面で課題が残されている。 【目的】本調査は、障害主流化の観点から教育セクター全体の現状と課題を整理し、政策・制度と学校現場をつなぐ実効的な支援の方向性を検討する基礎資料を整備することを目的として実施するものである。 【業務内容】 ・政策・制度・組織体制、教員研修（TPD）、教育行財政、データ体制（EMIS）等について、障害主流化の観点から現状分析およびギャップ分析を行う。 ・地域類型（平野・丘陵・山間）および学校類型（通常校、リソースクラス設置校、特別支援学校）に基づき、学校・教室レベルの実施状況を分析する。 ・合理的配慮、IEP（個別の教育支援計画）、教材・学習環境、教員の知識・態度・実践（KAP）等について、障壁（制度的・物理的・情報・態度）を整理する。 ・障害当事者（団体）、保護者、教員、行政関係者へのヒアリングを通じて、実態および課題の補完的把握を行う。 ・障害細分化データ（障害種別、性別、地域等）に基づく教育格差の分析およびデータ体制の課題整理を行う。 ・学校補助金（Block Grant）を活用したパイロット活動を実施し、実施プロセスおよび効果を検証する。 ・調査結果を踏まえ、今後のJICA支援の方向性および事業計画案を検討する。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では障害を持つ子供の教育に関する専門性を求めます。 【人月合計】 2.17人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00209000000	調達件名	ナウル国大洋州地域周回道路整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年7月22日	担当部課	無償資金協力部業務第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年9月29日 ～ 2027年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00316000000	調達件名	ドミニカ共和国サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2026年7月22日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年9月22日 ～ 2027年9月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。 【目的】 本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。 【業務内容】 サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。 【人月合計】18.49人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00691000000 (変更後)26a00316000000	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00522000000	調達件名	アフリカ地域（広域）食料システムを通じた健康的な食事推進に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年7月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年9月25日 ～ 2028年12月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00366000000	調達件名	ボツワナ国IFNA栄養アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年7月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年9月15日	～	2028年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【本事業の背景】 ボツワナは中所得国に位置付けられるが、5歳未満児の発育阻害や消耗症といった低栄養に加え、学童期における過栄養の増加が同時に見られるなど、栄養不良の二重負荷の課題に直面している。 同国では、国家予算により小・中等学校の全児童・生徒を対象とした学校給食プログラムが全国で実施されており、栄養改善、ならびに教育機会の確保、地域経済との連携の観点から重要な施策として位置づけられている。 しかしながら、児童・生徒の実際の食事摂取や食行動、給食の献立や調達の実態についての基礎情報は十分に収集・整理されておらず、学校給食の改善に向けた分析や政策検討に必要な情報が不足している。特に、学校給食の食材調達においては、地場産物の活用や供給体制の整備に関する現状把握と課題整理が求められている。 【本事業の目的】 学校給食に係る栄養・食事実態および食材調達構造と課題を把握・分析し、ボツワナにおける学校給食制度の改善検討に資する基礎情報を収集・分析するとともに、分析結果に基づく学校給食政策・戦略策定を支援する。 【活動内容】 ボツワナ国内において、関係機関と連携し以下の活動を実施する。 ・児童・生徒の栄養状態、食事摂取、食行動等に関する量的・定性調査の実施・分析 ・学校給食向け食材調達に係るバリューチェーン調査の実施・分析 ・結果の取りまとめおよび関係機関との共有・協議 ・学校給食政策または戦略策定の支援				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ・学校給食 ・栄養調査 ・フードバリューチェーン調査 【人月合計】 23.75人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00486000000	調達件名	全世界（広域）課題別研修「災害に強い山岳道路の開発・維持管理」（2026-2028年度）（国内業務）		
公示日（予定）		2026年7月22日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年9月29日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】発展途上国の山岳地域の道路では、豪雨等に伴う斜面崩壊などの災害が多発している。その要因として、設計・建設段階では、路線地域の危険度評価に関する認識・技術不足や、地質・測量調査の不足に起因する不適切な路線計画が挙げられる。また既存道路では、リスクのある法面に対するモニタリング・維持管理の不足により、災害発生区間を適切に把握できていない課題がある。今後、気候変動の影響で山岳道路の災害増加が懸念される中、これらに対応しリスクを軽減するため、各国の道路当局者が技術力を獲得することが重要である。国土の4分の3を山地が占め、多くの途上国と類似した自然環境の中で、道路管理者に加え、民間企業や大学を含む産官学連携で道路開発や維持管理を実施してきた日本の経験は、途上国の山岳道路の開発・維持管理にも有用である。JICAはこれまで各国で山岳道路や斜面防災に関する技術・資金協力を実施しており、維持管理能力の向上は中長期的な課題である。かかる状況の下、日本の山岳道路における開発・維持管理および防災の変遷と現状を学び、関連技術や理論を理解・習得することで、設計・施工・維持管理を含む山岳道路整備の総合的能力を向上させることが重要である。 【目的】本研修は、開発途上国において必要とされる山岳道路の開発及び維持管理作業に関する知識・技術の習得を目的として実施するものである。 【業務内容】以下の成果を達成するため、各年度1回（約3週間）×3か年の研修を行う。自国の地形及び山岳道路の特性・課題を把握する。日本の山岳道路の政策・制度や道路整備の変遷を理解する。日本の山岳道路計画及び整備手法や設計、施工技術及び維持管理に関する知見を習得する。日本の地震・津波対策などの道路防災技術の知見を習得する。自国の実情に即した持続可能な山岳道路整備及び維持管理に関するアクションプランが作成される。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では山岳道路の専門性を求めます。	
					【人月合計】13.95人月（国内のみ） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00466000000	調達件名	東南アジア地域（広域）ASEAN域内における石油セキュリティ強化支援にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年7月22日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月1日 ～ 2027年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	2026年2月末の米・イスラエルによるイラン攻撃を契機としたホルムズ海峡の実質的封鎖により、中東産原油・石油製品に大きく依存するASEAN各国を含むアジアのエネルギー安全保障上のリスクが顕在化した。世界の石油供給の約2割が停滞し、その大半が代替輸送不能と分析される深刻な事態である。ASEAN域内の原油輸入依存度は2024年時点で約6割に達し、シンガポール10割、フィリピン及びタイほぼ10割等、特定国の輸入依存は極めて高い。ASEAN域内の石油セキュリティ強化は、途上国への開発協力であると同時に、日本の医療・製造業サプライチェーンを守る「危機管理投資」としての性格を併せ持つ。 こうした背景から、ASEAN諸国の石油セキュリティ強化に向けた包括的な現状把握と、JICAによる構造的対応に資する個別支援案件の具体化が緊急の課題となっている。本調査は、文献調査及び現地調査（フィリピン、ベトナム、インドネシア、タイ）を通じて、ASEAN諸国の石油備蓄制度・サプライチェーンの現状と課題を分析し、優先国（暫定的にフィリピン、ベトナム）に対するJICAの支援メニュー（技術協力、円借款等）の具体化を目的として実施されるものである。 本調査は、文献調査及び現地調査（主要5カ国）を通じて、ASEANにおける石油備蓄及び石油サプライチェーンの現状と課題について分析するとともに、JICAが協力を行う優先支援対象国を決定する（暫定的にフィリピン、ベトナム）。その際、ERIAが計画しているASEAN域内での戦略的共同備蓄や石油製品相互融通等の域内協力メカニズムの検討状況を踏まえる。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、石油セキュリティ、石油備蓄、石油サプライチェーンに係る専門性を求めます。 【人月合計】約48人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00314000000	調達件名	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年10月1日	～	2028年2月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業務内容	【業務の背景】 インドネシアでは、住宅の量的・質的不足への対応に加え、低中所得者層に対するアフォーダブル住宅供給の拡大、都市部における集合住宅整備、低炭素・持続可能な住宅の普及等が政策課題となっている。 【目的】 かかる背景を踏まえ、本業務では、インドネシア住宅・居住地域省等の住宅政策に関わる行政官を対象に、アフォーダブル住宅政策の立案・実施能力の強化を目的とした国別研修（第1回本邦研修、第2回本邦研修）及び第1回・第2回の間に実施する現地フォローアップを一体として企画・運営する。 これらの研修を通じて、インドネシア政府の住宅政策の見直し及び将来の協力案件形成に活用できる能力を強化する。併せて、将来的にJICA協力を接続可能な「論点整理」「施策優先順位」「アクションプラン」の作成を行うことを目標とする。 なお、アフォーダブル住宅を前提としつつも、本邦研修及び現地フォローアップのプログラムの検討に際しては、インドネシア住宅・居住地域省の住宅政策にかかる意向を踏まえ企画すること。 【主な業務内容】 ・研修プログラムの企画・運営 ・本邦研修詳細計画案の作成、現地フォローアップのプログラムの作成 ・本邦研修実施準備（外部関係機関との調整等）及び実施 ・フォローアップ活動の実施 ・報告書の作成及び関係報告会での説明 【実施予定時期】（状況により前後する可能性あり） ・第1回本邦研修：2027年1月頃 ・現地フォローアップ：2027年6月頃 ・第2回本邦研修：2028年1月頃			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、国別研修（本邦研修）及び現地フォローアップの一体的な企画・運営支援に関する知見を有し、日本国内の公的機関、独立行政法人、自治体、民間企業、大学等との調整を行う能力を有することが求められる。特に、①国際協力分野における研修・招へい事業の実施支援に係る知見、②アフォーダブル住宅政策（低中所得者向け住宅供給、集合住宅政策、住宅金融・官民連携等）に関する理解、③低炭素・持続可能な住宅の普及に関する基礎的理解、④関係機関との調整・コーディネーション能力、⑤ワークショップ運営及び成果物（論点整理、施策優先順位、アクションプラン等）の取りまとめ能力を有することが必要である。 【人月合計】 7.01人月 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】 該当なし（本案件は技術協力プロジェクトではなく、国別研修実施業務であるため） 【その他留意事項】 ・プレ公示に記載された内容は、今後の検討状況、先方事情、予算、渡航条件等により変更が生じる可能性がある。なお、航空券、宿泊、国内移動等の受入関連業務の範囲は、仕様書等にて定める。 ・プログラムについて、国土交通省住宅局、UR都市機構、住宅金融支援機構、有識者等から意見聴取をすることを予定しており、関係機関との事前調整が必要となる。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a000600000000	調達件名	タイ国第2次バンコク都市鉄道マスタープランに基づく整備、政策			
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間（予定）		2026年10月1日 ～ 2028年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 1990年代以降、バンコク首都圏の都市鉄道マスタープランは数次に渡り見直されてきた。近年では、JICAの技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン（M-MAP2）策定プロジェクト」（2021～2024年）を通じ、「骨太の方針（Blue Print）」を踏まえた、より精緻な需要予測に基づく2029年度を目標年次とした都市鉄道マスタープラン（整備路線の優先順位付けを含む）を作成し、2040年までに都市鉄道ネットワークを600km以上に拡張する計画が示されている。バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成を図るため、鉄道政策、将来路線計画、TOD事業内容の検討が段階的に進められているが、具体的な政策や実施内容の検討が不十分であり、運輸省鉄道局は実務面の取組み強化が求められている。 【目的】 本事業は運輸省鉄道局において、行政官の政策策定能力の強化を図るとともに、都市鉄道路線計画やレッドライン沿線のTOD事業にかかる将来ビジョンの策定を支援することで、M MAP2に基づく都市鉄道整備・政策の推進を後押しし、バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果１：適切かつ持続可能な都市鉄道整備／運営を実現するための政策策定能力が強化される。 成果２：タイ側が作成するバンコク首都圏の都市鉄道路線計画に対して助言が提供される。 成果３：タイ側が策定するレッドライン沿線全体のTOD事業にかかる将来ビジョンに対して助言が提供され、具体的なTOD事業が推進される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、鉄道政策、鉄道事業運営、鉄道計画、TOD等に係る専門性を求める。 【人月合計】 28.50人月 【関連報告書公開情報】 技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン（M-MAP2）策定プロジェクト」（2021～2024年） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a005600000000	調達件名	タイ国タイにおけるミャンマー難民の就労促進に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】タイ政府はミャンマー難民の自立促進政策の一環として2025年10月に難民の就労を解禁した。しかし、関係省庁・地方行政機関の実施体制や能力、民間企業との連携、難民の就労前準備から就労後のフォローアップに至る体制・プロセスには課題があり、現場レベルでの制度運用や関係機関間の連携体制の強化、企業及び難民双方を対象とした支援モデルの確立が求められている。 【目的】タイ政府による難民就労促進政策の現場レベルでの実施状況及び課題を把握し、難民就労促進アプローチに対する有効な協力方策に係る調査を行う。 【業務内容】 1. 難民就労政策、難民の自立促進のロードマップ、就労手続きに係る標準業務手順（SOP）等に係る情報収集・分析 2. 中央・地方行政機関、国際機関及びNGOの役割、連携体制及び運用上の課題の整理 3. 移民・難民雇用実績のある企業及び難民雇用に関心を有する企業を対象とした企業調査（日系企業含む） 4. 就労中及び就労希望難民を対象とした就労意欲、定着状況、課題等に係る調査 5. 就労前支援に係る試行事業の実施（視聴覚教材の更新、就労前支援プログラムの新規検討） 6. 難民就労に係るSOPの現場レベルでの運用状況の分析及び運用改善支援 7. 就労後の苦情対応、労働保護等を含む現地リファラル体制に係るモデル案の検討 8. 将来的な開発協力や協力方策に係る提案・提言の抽出			留 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00496000000	調達件名	ボリビア国ラパス大都市圏における地下水給水施設改善計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	無償資金協力部業務第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年11月2日 ～ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ボリビア各地では、近年、大規模な渇水や旱魃が頻発に報告されている。特に乾燥する高地で人口増加が著しいラパス大都市圏ではその影響が大きく、2016年の大規模渇水では国家非常事態が発令された程である。並行して、同都市圏は熱帯アンデス氷河を重要な水源の１つとしており、氷河の融解・消失が水資源量の減少につながる可能性も指摘されていることから、同都市圏の水資源管理はボリビアの持続可能な水資源管理における重要な課題に直結しているといえる。 本事業は、同都市圏のエルアルト市において、水資源のモニタリングや井戸の開閉自動化、既存井戸のリハビリ、及び新規井戸等を整備することで、表流水・地下水のモニタリング及び給水制限の体制整備に貢献することにより、もって同都市圏の持続可能な水供給に係る課題解決を図るものである。			留 意 事 項	【求められる業務従事者の専門性】 上水道計画、上水道施設設計、地下水開発	
	【目的】 本調査は我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定施設・機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算することを目的とする。				【想定人月】 約24人月	
	【業務内容】 無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会配慮等の調査を行う。 （１）第一次現地調査：水需要を含む社会条件調査、既存施設・機材内容に関する調査、社会条件調査を踏まえたスコープとサイトの精査及び先方との合意 （２）第一次国内作業：第一次現地調査を踏まえたスコープの優先度の確定、調査結果解析及び第二次現地調査に必要な追加調査の検討 （３）第二次現地調査：第一次現地調査・第一次国内解析に基づく追加調査・概略設計、自然状況調査、サイト状況調査 （４）第二次国内作業：概略設計の策定、概略事業費の積算、準備調査報告書（案）の作成 （４）第三次現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者への説明協議				【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更となる可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00407000000	調達件名	タンザニア国全国総合運輸マスタープラン改訂プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2026年10月23日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タンザニアは東アフリカおよび南部アフリカの地域経済共同体に属し、内陸国への重要な物流拠点となっている。近年はSGR開通や港湾・空港整備など機能強化が進められ、JICA支援のもと物流マスタープランに基づく整備も進展してきた。一方で、インフラ整備不足に加え、輸送モード間や本土とザンジバル間の連結性強化に向けた連携不足など多くの課題が残し、高い輸送コストの一因となっている。これらを踏まえ、統合的で効率的な運輸交通システムの構築を目指し、ザンジバル含むタンザニア連合共和国全土の全国総合運輸マスタープランの改訂支援が求められている。 【目的】本事業はタンザニアにおいて全国総合運輸マスタープラン2050を作成することにより、港湾・鉄道・道路・空港・パイプライン等の複数の輸送インフラ間の整合性がとれた計画・開発を促進し、国内外の物流・人流の効率化を図ることで、競争力のある回廊の形成と全国ネットワークを整備し、本土及びザンジバルの各国家ビジョン2050の達成に寄与する。 【業務内容】 1）タンザニアの全国運輸交通に関する現状・課題の分析及びマスタープランの前提となる需要予測と国土構造フレームワークの検討 2）全国総合運輸マスタープラン2050の作成 3）マスタープランの策定や実現に向けた政府関係者の能力強化			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では運輸交通政策、各交通インフラ整備計画、官民連携の専門性を求めます。 【人月合計】約60.5人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年5月済 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・業務実施体制全体における若手人材の活用方針や指導・レビュー体制について提案を求める予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00503000000	調達件名	コンゴ民主共和国バナナーキンシャサ回廊を中心とした運輸・交通網にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年10月6日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 コンゴ民主共和国西部のバナナ～キンシャサ回廊（インガ成長回廊）は、港湾、道路、鉄道、及びインガ水力発電を含む重要な経済基盤であり、特に人口2000万人超のキンシャサへの物資供給や産業発展を支える戦略地域である。 現在、物流は主にマタディ港と国道1号線に依存しているが、港湾能力不足や道路混雑・劣化、鉄道機能低下などの課題により、物流効率の低下やコスト増大が生じている。一方、計画中のバナナ深水港は大型船対応により物流改善の鍵と期待されている。 同地域は農業・鉱業の高い潜在力とキンシャサ市場への近接性を有し、農産加工や製造業の発展余地が大きい。また、インガ3水力発電の実現には安定的な電力需要創出が不可欠であり、回廊全体の開発による産業集積が重要となる。 しかし、こうした潜在力を十分に発揮するための統合的な物流計画は未整備である。地域全体の開発ビジョンに基づく総合的なインガ成長回廊物流マスタープランの策定及び優先輸送インフラ事業の形成・整備を支援することは、同回廊地域の持続的な経済成長に実現に向けて有効である可能性が高い。 【目的】 インガ成長回廊の開発状況並びに物流の現状及びボトルネックに関する基礎情報を収集・分析し、中央コンゴ州における物流機能の強化に向けた総合物流マスタープランの策定及び無償資金協力の形成を念頭に置いた資金協力による支援の可能性や内容を検討する。 【業務内容】 （１）事前準備およびインセプションレポートの作成 （２）先方政府・関係機関への説明資料等作成 （３）既存地域開発・産業開発の現状と計画 （４）物流・交通関連インフラの現状、計画と課題 （５）資金協力候補案件およびインガ成長回廊の総合物流マスタープラン策定支援の予備的検討			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では物流計画の専門性を求めます。 【人月合計】約10.16人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00403000000	調達件名	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	民間連携事業部企業連携第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2027年1月12日 ～ 2030年10月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	1) 背景・目的 ・民間連携事業部が実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の社会基盤・ガバナンス・平和構築（都市・地域開発、運輸交通、資源・エネルギー、平和構築、ガバナンス、公共財政・金融システム、ジェンダー平等、デジタル化推進）分野において、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進にむけて、情報収集・分析、JICAが採択した事業企画への支援等を実施する。 2) 業務概要 ①ビジネス化支援アプローチの検討（グローバルアジェンダとの連携検討含む） ②採択企業へのビジネス化支援（ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業） ③ビジネス化支援アプローチの経験・教訓の整理 ④新規事業開発研修の企画と実施 ⑤今後に向けた提言、等			留意事項	業務従事者の専門性 ・新規事業開発支援 ・ビジネスモデル検証支援（ニーズ検証・ソリューション検証） ・事業性検証支援（市場性・収益性検証） ・社会基盤・ガバナンス・平和構築分野ビジネス化支援 ・社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援	
					業務人月（想定） ・左記①、③の業務として3人月 ・JICAが実施する募集・選考・採択状況を踏まえ、左記②で必要となる業務人月を設定の上契約予定。当該規模については募集・選考・採択状況を踏まえて決定するが2025年度実績を踏まえると80.0人月程度。当該規模についてはあくまでも実績であり、採択件数に予断を与えるものではない。 ・左記④の業務として2.72人月	
					・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・契約履行期間は2027年1月～2030年10月を想定しています。 ・JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に「環境社会配慮に係る調査」を追加する場合があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00404000000	調達件名	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による人間開発分野の課題解決推進に係る調査		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	民間連携事業部企業連携第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2027年1月12日 ～ 2030年10月11日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00399000000	調達件名	ラオス国「チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト」		
	公示日(予定)	2026年8月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年10月7日 ~ 2029年10月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】首都ビエンチャンは、面積3920 km²にラオス人口約674万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省(MPWT)や首都ビエンチャン公共事業・運輸局(DPWT)等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。 【目的】本事業は、首都ビエンチャンにおいて、チャオ・アヌウォン・スタジアム(CAスタジアム)周辺の地域ステークホルダーとの合意形成体制を整備し、まちづくりに係る計画策定及び実施能力の強化を行うことにより、「ウェルビーイングなまちづくり」のモデル提案を図り、もってウェルビーイングなまちづくりの計画が他の地域において進められることに寄与するもの。 【業務内容】CAスタジアム周辺において、障害当事者を含む地域の多様なステークホルダーが参画するミーティングを整備し、対話と合意形成を重ねながらウェルビーイングなまちづくりに資する簡易的な地区計画の策定に取り組む。また、計画にはユニバーサル・アクセシビリティ・デザインの概念を取り入れるとともに、モデルストリート整備など具体的な実践を通じて、C/Pの計画策定およびまちづくり推進能力の強化を図る。実施に際しては、現地滞在型長期専門家と連携・調整しながら進める。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、都市計画(地区計画)／都市情報管理(GIS)／コミュニティ活動促進／障害主流化の専門性を求めます。 【人月合計】約18人月 【関連報告書公開情報】 【その他留意事項】 ・R/D署名済 ・本事業には本業務のほかに長期専門家(まちづくり調整(合意形成)／業務調整)を1名派遣予定のため、本業務はこの専門家と協働・連携の上で行うことを想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00482000000	調達件名	パキスタン国鉱物資源基礎情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	パキスタン事務所パキスタン事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月6日 ～ 2027年1月22日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 パキスタンでは、慢性的な外貨不足や貿易赤字を背景に、輸出主導型産業の促進と更なる外資獲得を最重要課題に据えている。同国の国家開発計画「Uraan Pakistan 2024～29」では、産業の輸出促進とともに、エネルギー及びインフラ整備が重点分野であり、特に、近年投資及び開発計画が進むレコディク鉱山をはじめとした、金・銅・クロム等の採掘が見込まれる鉱業は、成長させるべき重点産業として位置づけられている。一方、パキスタンは豊富な鉱物資源を有しているが、資源開発に関する技術力、法制度、インフラ不足等の制約により、その潜在力が十分に活用されていない状況にあり、外資導入や環境・社会配慮を含む持続可能な開発枠組みの構築が課題となっている。 【目的】 パキスタンにおける鉱物資源開発分野の現状と課題を整理し、JICAが実施可能な協力の方向性を検討すること。 【活動内容】 パキスタンにおける鉱物資源の賦存状況及び開発状況の把握 鉱業政策・法制度・行政体制の整理 鉱業分野における主要課題の分析 日本の協力可能性の検討 案件形成に向けた優先分野及び具体的協力候補の抽出			留意事項	【業務従事者の専門分野】 総括／鉱業政策 鉱山・資源開発技術 投資環境 【人月合計】 7人月 【関連報告書公開情報】 特になし。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00549000000	調達件名	ニカラグア国マナグア湖の水質・汚染源管理能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年8月5日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年10月15日 ～ 2030年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ニカラグア首都マナグア市に隣接するマナグア湖は、長年にわたる未処理生活・産業排水等の流入により深刻な水質汚染が進行している。近年、下水道整備や最終処分場整備等により改善に向けた取組が進められてきたが、政策・制度面の停滞や関係機関の能力不足により、水質管理・監視体制は依然として脆弱である。2023年の調査では生態系に悪影響を及ぼす汚染物質が確認され、汚染負荷低減対策の必要性が再認識された。このため、上下水道公社（ENACAL）、水資源庁（ANA）、環境天然資源省（MARENA）マナグア市（ALMA）、等のマナグア湖保全に係る機関の連携強化と、水質モニタリング・評価能力の向上を支援する技術協力プロジェクトが要請された。 【目的】 本事業は、マナグア湖地域において、マナグア湖の環境管理実施体制の基礎の形成、水質汚染負荷管理のために法的枠組みやモニタリング計画案の作成、環境保全意識の向上と啓発活動の制度化を行うことにより、ENACAL、MARENA、ANA、ALMAによるマナグア湖の水環境管理能力の強化を図り、もって実施機関及び市民等とのマナグア湖水質環境の共同管理に寄与することを目的に実施する。 【業務内容】 ・マナグア湖の水質管理に係る組織体制及び政策枠組みの現状分析及び汚濁負荷に関する調査を実施する。あわせてマナグア湖環境管理実施体制案を作成する。 ・マナグア湖の水質汚染管理の実施状況の確認とニーズ分析を行う。水質管理に必要な規則またはガイドライン案を策定する。 ・環境モニタリング、及び非点源汚染を含むマナグア湖への汚濁負荷解析を行い、汚濁負荷削減シナリオの作成を行う。 ・モニタリングデータの公表方法を決定し、公表を行う。また環境教育・啓発事業を実施し、制度化に向けた検討を行う。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では水環境管理／政策、水質モニタリング、汚濁負荷解析に関する専門性を求めます。 【人月合計】約30人月 【国際約束（R／D）】未了(7月上旬締結予定) 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00526000000	調達件名	ギニア国コナクリ市運輸・交通セクターに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	アフリカ部アフリカ第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年10月23日 ～ 2027年3月12日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ギニア共和国の首都コナクリ市では、近年の急激な人口増加に伴い、交通渋滞が深刻となっており、住民生活や物流に大きな影響を及ぼしている。経済成長および人口増加に伴う物流量増加により、コナクリ市内の渋滞が深刻化している事態を改善し、今後さらに増える交通量への対応に必要な運輸交通インフラを特定するための調査を実施する。 【目的】 本調査は、コナクリ市の運輸・交通セクターの開発計画及びコナクリ市を通過する交通量の分析を通じ、必要な交通インフラ強化のための優先プロジェクトを整理する。 【業務内容】 （１）既存のマスタープランやデータ等に基づき、コナクリ市の運輸交通の現況・課題を整理・分析する。 （２）交通量調査や関係機関・援助機関へのヒアリングを中心とした現地調査を行う。 （３）調査・分析結果を踏まえ、短期的な実施優先度が高い協力案件を検討する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では運輸交通、道路・橋梁計画、道路設計・積算の専門性を求めます。 【人月合計】 9人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00178000000	調達件名	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年8月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年10月8日	～	2029年10月2日	選定方法	企画競争
業務内容	【目的】本事業は、マダガスカルにおける鉱業分野の産業界のニーズに合致した技能人材の育成を図るため、主要技術教育機関であるLTP(技術・職業高等学校)3校を対象として、①実技教育に係る施設・機材の維持管理体制の構築および定着、ならびに②鉱業分野の産業ニーズを反映した技術・職業教育カリキュラムの改善を行うことにより、産業界の求める技能を有した人材を継続的に育成できる技術教育システムの機能強化を目的とする。 【業務内容】 ①実技教育の環境が改善されるための業務 ・機材の使用方法および維持管理方法を習得するため、マダガスカル人教員・職員を対象にセネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。 ・機材の据付・到着後に、セネガルからの専門家(CFPT SJ)をマダガスカルに招聘し、実践的な指導(実技指導)を行う。 ・5S／カイゼン活動を導入する。 ・施設および機材に係る維持管理体制を構築する。 ②教育内容(技術・職業教育カリキュラム)が改善されるための業務 1.カリキュラム改訂に向け、産業界・学術界・政府・民間関係者から成るワーキンググループ(WG)を設置する。 2.既存カリキュラムの検討・見直しを目的として、セネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。 3.WGにおいて、鉱業分野のニーズを反映した溶接・板金、機械加工、電気・電子分野に係る鉱物資源分野のカリキュラム(案)を作成する。			留意事項	【背景】マダガスカルは、豊富な鉱物資源に恵まれ、ニッケル、クロム、コバルト、イルメナイト等を産出している。マダガスカル政府は、今後も鉱業開発を積極的に推進する方針であり、2023年に鉱山法を改正するなど、開発に向けた取組を進めている。鉱業開発の推進には、探査、採掘、精錬のみならず、周辺事業も含め幅広い分野の技能を有した人材が必要となることから、一定の技能を有した人材の育成は重要な課題である。 一方、現状では鉱山開発に必要な人材の技能レベル(質)および人数(量)が十分ではなく、鉱山開発事業者の円滑な事業運営の障害となっている。背景には、職業教育・技術教育機関における実技教育環境や教育内容が、産業界のニーズに十分対応できていないことが挙げられる。 このような状況を踏まえ、鉱業分野における産業界のニーズを的確に反映した人材育成を行うため、実技教育環境の改善および教育カリキュラムの改善を通じた、産業人材育成体制の構築が求められている。 【業務従事者の専門性】 本業務の実施にあたっては、以下の分野に関する知見・経験を有する専門家を配置することが望ましい。 ・実技教育に係る施設・機材の維持管理もしくは5S／カイゼン ・職業訓練・技術教育分野(工業技術:溶接、板金、機械加工、メカトロニクス、電気電子)におけるカリキュラム開発 【人月合計】 合計約10人月 【その他】 ・RD署名:2026年7月8日済 ・セネガルCFPT SJ(セネガル日本職業訓練センター)における第三国研修ならびにセネガルからの専門家派遣を活用した実施を想定している。 ・セネガルCFPT SJは第三国研修の実施機関であり、本事業の受益者ではない。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a01007000000 (変更後)26a00178000000	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00401000000	調達件名	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	民間連携事業部企業連携第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2027年1月12日 ～ 2030年10月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	1) 背景・目的 ・民間連携事業部が実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の経済開発（農業・農村開発、民間セクター開発）分野において、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進にむけて、情報収集・分析、JICAが採択した事業企画への支援等を実施する。 2) 業務概要 ①ビジネス化支援アプローチの検討（グローバルアジェンダとの連携検討含む） ②採択企業へのビジネス化支援（ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業） ③ビジネス化支援アプローチの経験・教訓の整理 ④今後に向けた提言、等			留意	業務従事者の専門性 ・新規事業開発支援 ・ビジネスモデル検証支援（ニーズ検証・ソリューション検証） ・事業性検証支援（市場性・収益性検証） ・経済開発分野ビジネス化支援 ・社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援	
				事項	業務人月（想定） ・左記①、③の業務として3人月。 ・JICAが実施する募集・選考・採択状況を踏まえ、②で必要となる業務人月を設定の上契約予定。当該規模については募集・選考・採択状況を踏まえて決定するが2025年度実績を踏まえると100.0人月程度。当該規模についてはあくまでも実績であり、採択件数に予断を与えるものではない。 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・契約履行期間は2027年1月～2030年10月を想定しています。 ・JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に「環境社会配慮に係る調査」を追加する場合があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
容				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00413000000	調達件名	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	民間連携事業部企業連携第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2027年1月12日 ～ 2030年10月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	1) 背景・目的 ・民間連携事業部が実施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の地球環境（気候変動、自然環境保全、環境管理、水資源確保・水供給、災害リスク低減）分野において、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進にむけて、情報収集・分析、JICAが採択した事業企画への支援等を実施する。 2) 業務概要 ①ビジネス化支援アプローチの検討（グローバルアジェンダとの連携検討含む） ②採択企業へのビジネス化支援（ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業） ③ビジネス化支援アプローチの経験・教訓の整理 ④今後に向けた提言、等			留意事項	業務従事者の専門性 ・新規事業開発支援 ・ビジネスモデル検証支援（ニーズ検証・ソリューション検証） ・事業性検証支援（市場性・収益性検証） ・地球環境分野ビジネス化支援 ・社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援 業務人月（想定） ・左記①、③の業務として3人月 ・JICAが実施する募集・選考・採択状況を踏まえ、②で必要となる業務人月を設定の上契約予定。当該規模については募集・選考・採択状況を踏まえて決定するが2025年度実績を踏まえると120.0人月程度。当該規模についてはあくまでも実績であり、採択件数に予断を与えるものではない。	
				事項	・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・契約履行期間は2027年1月～2030年10月を想定しています。 ・JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に「環境社会配慮に係る調査」を追加する場合があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00543000000	調達件名	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年8月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年10月9日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 SDGsのターゲット6.1では、物理的な水源へのアクセスの向上に加えて、経済的に手頃にアクセスできること（Affordability）が求められており、これらを満たす上で水道事業体の資金調達手段が重要な役割を担う。世界的に多くの国で、公的金融機関が水道整備の資金調達に大きな役割を果たしてきた。それは水道事業の収益性が低く、資本集約的な産業であり施設の対象年数が長いことから、公的資金が多く使われてきた。実際に、フランス、オランダ、日本、トルコ、モロッコ等、多くの国で公的金融が水道施設整備に対して重要な役割を担っている。そのため、2021年からAFDがWater Finance CoalitionというPublic Development Banks（以下、「PDBs」と呼ぶ）のネットワークを形成しPDBsによる水道ファイナンスの推進を図り、現在はOECDが引継ぎ、Public Development Banks for Water Initiativeを展開している。これらの動きは水道セクターのみに留まらず、2025年にスペインで開催された「第4回開発のための資金に関する国際会議（FfD4）」において採択されたセビリア・コミットメントにおいても、途上国の公的な開発銀行（National public development banks）の役割を資金動員や長期で低利な資金供給、持続可能な開発へのファイナンスの観点で再評価している。 【目的】 本調査では、水道ファイナンスに求められる要件、国内公的金融機関の役割をレビューするとともに、国内公的金融機関を水道セクターでより機能させるための課題と対応を整理することを目的とする。 【業務内容】 1）水道事業体の資金調達と公的金融の位置づけ（主に文献調査） 2）水道事業体の資金調達の類型化 3）公的金融機関の機能と課題、インベントリー作成（主に文献調査） 4）日本、低中所得国の水道事業への公的金融ファイナンスの事例と課題（主に現地調査） 5）水道ファイナンスの発展に向けた要件整理、課題と対応の整理			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では公的金融および水道ファイナンスの専門性を求めます。 【人月合計】約8人月 【その他留意事項】途上国4か国での現地調査を想定しています。ブレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00548000000	調達件名	全世界(広域)科学・理科教育にかかる教科書・教材クラスター戦略の策定研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2026年8月5日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2026年10月14日 ~ 2027年11月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	1) 背景、目的 科学・理科教育は、科学的リテラシーや論理的思考力を育成し、将来の社会・経済発展や地球規模課題への対応を支える重要な基盤である。JICAはこれまで低・中所得国において理数科教育支援を実施してきたが、近年は読解・算数分野への関心の高まり等により、理科教育支援は減少傾向にある。かかる背景のもと、本プロジェクト研究は、JICAの科学・理科教科書開発協力の実績をレビューし、JICAの科学・理科教育支援にかかる戦略案を策定するものである。 2) 業務概要 パプア・ニューギニア及びモザンビークを中心に、科学・理科教育のカリキュラム・教科書の比較分析を行うとともに、理科教材の試行的開発及びパイロット活動を実施する。これらの成果を踏まえ、JICA人間開発部との検討のもと、科学・理科教育の特性を反映した教科書・教材クラスター戦略(案)及び補足資料を策定する。				留 意 事 項	3) 業務従事者の専門分野 本案件では初中等教育の理科教育におけるカリキュラム・教科書分析、教材開発、授業観察に係る専門性を求める。 4) 人月合計 約7人月 その他留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 渡航先(予定) パプア・ニューギニア及びモザンビーク

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00387000000	調達件名	ネパール国持続可能な污水管理能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年11月2日 ～ 2029年12月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ネパールでは、都市部の下水施設への接続率が達成状況は45%程度（2022年時点）に留まっている。2022年制定の水衛生法により、インフラ開発省上下水道局（以下DWSSM）は地方政府の下水道整備や污水管理を支援する役割を担うが、支援に必要なマニュアル／ガイドライン等は未整備である。また、本事業の主要な対象地であるポカラ市（Pokhara Metropolitan City、以下PMC）では、下水処理・污泥処理施設がなく污水処理をオンサイト処理施設に依存しており、フェワ湖や地下水の汚染が進行している。かかる背景の下、DWSSM及びPMCの污水管理能力の向上を支援する技術協力が要請された。 【目的】 本事業は、ネパールにおける地方政府の下水道施設及びオンサイト処理施設の整備計画・建設・維持管理を対象とするマニュアル／ガイドラインを作成し、PMCにおける建設・維持管理を行う実施体制の構築支援を行うと同時に、污水管理体制にかかる研修を通じてDWSSM及びPMCの能力強化を図り、もってPMCにおける下水道整備・維持管理の体制整備と、作成したマニュアル／ガイドライン等の他都市への展開に寄与することを目的とする。 【業務内容】 ・オンサイト処理を含む下水道施設設計、維持管理、運営等の課題整理及び分析を行う。 ・DWSSMを中心に中央政府関係機関の下水道整備に関する制度・規則・技術基準を収集し、ワーキンググループで地方政府向けマニュアル案を審議・作成する。あわせてDWSSMの管理情報システム（MIS）強化を行う。 ・ポカラ市の污水管理マスタープランのレビューを行い、基準策定や関係者からの意見聴取を行う。また、オンサイト処理に関するパイロット事業を実施し、実施体制策定のための職員研修を行う。 ・各活動を踏まえて地方政府向け設計・維持管理マニュアルを最終化する。また、研修プログラムや教材を開発し、DWSSM及び関係機関職員向けの研修を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では下水道整備、下水道施設維持管理、情報管理の専門性を求めます。 【人月合計】約68人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年6月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00572000000	調達件名	アフリカ地域（広域）思春期リプロダクティブ・ヘルスに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年10月7日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 アフリカ地域では、若年人口の増加に伴い、若年妊娠、HIV／STI、GBV、学校中退、学校外若者への支援不足が重層的課題となっている。中でも、タンザニア、ウガンダ、ガーナでは、学校保健政策や思春期保健戦略等の制度は整備されつつある一方、予算、人材、関係機関間の調整、社会・宗教的抵抗等の課題が見られる。我が国及びJICAはUHC、母子継続ケア、ジェンダー主流化を重視しており、本調査は、学校・地域・PHCをまたぐASRHの現状と制度・実施ギャップを比較分析し、JICAの支援可能性を検討するものである。 【目的】 本調査は、アフリカにおける思春期リプロダクティブ・ヘルス課題の解決に向け、特に以下の観点から、今後のJICAの技術協力案件を形成、実施するために必要となる情報収集と分析を目的とする。また、過去のJICAにおける思春期リプロダクティブ・ヘルス課題に関する調査や今後の支援の検討可能性を考慮し、本調査では、タンザニア、ウガンダ、ガーナを現地調査対象国とする。 【調査内容】 ・既存資料・政策整理：アフリカ地域のASRH、学校保健、CSE、若者向け保健政策、援助機関の支援状況を整理する。 ・現状・課題分析：若年妊娠、学校中退、児童婚、HIV／STI、学校外若者・難民等の状況を比較し、制度と実施のギャップを把握する。 ・接点別の実態把握：保健施設、学校、コミュニティにおけるサービス提供・連携・紹介体制を確認し、若者が取り残される要因を分析する。 ・支援可能性の検討：JICAの母子保健、地域保健、人材育成等のアセットを踏まえ、対象国・支援モデル・他ドナーとの補完関係を整理し、案件形成の方向性を提言する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、思春期リプロダクティブヘルス、母子保健に係る専門性を求める。 【人月合計】 約3.8人月 【関連報告書公開情報】 特になし。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00462000000	調達件名	コートジボワール国鉄道セクター開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	コートジボワール事務所コートジボワール事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月19日 ～ 2027年1月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】コートジボワールでは、輸送の多くを道路に依存していることから、物流コストの増大、交通混雑の深刻化、環境負荷の増加等が課題となっている。鉄道はアビジャンと内陸国を結ぶ単一幹線に限られ、老朽化が進行する中、旅客輸送機能は十分に整備されていない。このため、アビジャンーディンブクローヤムスクローブアケを軸とした鉄道ネットワークの強化を通じ、都市間連結性の向上及び持続可能な輸送体系の構築が求められている。 【目的】本業務は、鉄道セクターの現状及び課題を整理するとともに、アビジャンーディンブクローヤムスクローブアケを軸としたネットワーク強化を念頭に、都市間旅客輸送機能の導入・強化及び回廊開発に向けた協力の方向性を検討することを目的とする。あわせて、将来の円借款等の案件形成を見据え、必要な基礎情報の収集・整理を行う。 【業務内容】既存資料のレビュー、関係機関へのヒアリング及び現地調査を通じて、鉄道インフラ、輸送需要、運行状況、制度・実施体制等の現状を把握する。需要分析については、特にアビジャンーヤムスクロ間を重点対象区間とし、OD分析に基づく簡易的な需要予測を実施する。ブアケ方面については既存のEU調査結果を活用しつつ概略的に整理する。 その上で、既存路線（アビジャンーディンブクロ）の活用と新規路線整備を組み合わせるとともに、アビジャンーヤムスクロ間直行ルートを含む複数の整備シナリオについて、区間ごとに比較検討を行う。また、適切な鉄道サービス水準（高速鉄道（TGV）及び在来型特急等）、駅配置、アビジャンメトロとの接続性等を踏まえた利用者利便性を検討するとともに、複線化に伴う用地取得の必要性等についても確認する。最後に、上記検討結果を踏まえ、想定される事業概略を整理するとともに、世界銀行やアフリカ開発銀行等との連携可能性を検討する。			留意事項	【業務従事者の専門性】運輸交通ネットワーク、既存線修繕・新規路線計画の専門性を求める。 【人月合計】3.64人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00186000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1（海外投融資）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年11月9日 ～ 2028年2月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（海外投融資）サブサハラ・アフリカ地域：サブサハラ・アフリカ地域中小企業支援インパクト投資事業 （２）（海外投融資）カンボジア：中小零細事業者支援事業 （３）（海外投融資）ベトナム：中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業 （４）（海外投融資）ジョージア：中小零細事業者支援事業 （５）（海外投融資）カンボジア：地方部農業セクター支援事業 （６）（海外投融資）アフリカ・アジア地域：フィンテック金融包摂支援投資事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00187000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2（カンボジア、ラオス）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）カンボジア：教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト （２）（無償資金協力）カンボジア：シェムリアップ州病院改善計画 （３）（無償資金協力）カンボジア：プノンペンにおける下水道整備計画 （４）（無償資金協力）カンボジア：プルサット上水道拡張計画 （５）（無償資金協力）カンボジア：教員養成大学建設計画 （６）（技術協力）ラオス：水道公社事業管理能力向上プロジェクト （７）（技術協力）ラオス：水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2) ※（１）と（５）は一体評価 ※（６）と（７）は一体評価			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）カンボジア：シェムリアップ州病院改善計画は、簡易型での実施となります。 ※（無償資金協力）カンボジア：教員養成大学建設計画は、簡易型での実施となります。 ※（無償資金協力）カンボジア：プノンペンにおける下水道整備計画は、人々の幸福（Human Wellbeing）に関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00188000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（バングラデシュ）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）バングラデシュ：カルナフリ上水道整備事業（フェーズ２） （２）（有償資金協力）バングラデシュ：ハオール地域洪水対策・生計向上事業 （３）（有償資金協力）バングラデシュ：全国送電網整備事業 （４）（有償資金協力）バングラデシュ：天然ガス効率化事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）バングラデシュ：ハオール地域洪水対策・生計向上事業、衛星データを利用した分析の可能性がります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a005300000000	調達件名	モルディブ国持続可能な観光開発		
	公示日（予定）	2026年8月26日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年10月29日 ～ 2029年11月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 モルディブにおいて観光業はGDPの20%超に寄与する同国経済の基幹産業である。モルディブの観光は、過去10年間で大きな変貌を遂げてきた。歴史的には「1島1リゾート」のコンセプトに象徴されるリゾート島を中心に発展してきたが、2009年に住民島でのゲストハウス設置が初めて認可されて以降、近年は住民島におけるゲストハウスを拠点とする観光業が急速に発展している。 住民島への訪問観光客の増加は、地域住民や事業者に観光開発による一定の恩恵をもたらす一方で、リゾート島と比べて観光開発に関する計画管理や規制が不十分なため（限定的なインフラ提供能力、ゲストハウス事業開発規制の適切な施行他）、社会的・文化的・物理的・環境的側面に負荷を与えている。その結果、観光資源やイメージの悪化、さらには住民との不和を招くおそれも生じており、地域コミュニティと調和した持続可能な観光開発の推進が求められている。こうした背景のもと、観光・航空省はJICAに対し、モルディブにおける持続可能な観光の促進、特に住民島における観光開発の計画・管理・規制執行能力の強化を目的として、専門家派遣による協力を要請した。 【業務内容】 ア）住民島を対象とした持続可能な観光開発ガイドラインのコンセプト設計および策定支援 イ）パイロット住民島における観光地管理計画並びにモニタリング指標・体制の設計、試行支援および教訓の整理 ウ）ガイドラインの普及・広報戦略への助言および実施支援 エ）ガイドラインの制度統合並びに関連政策・規制に対する助言			留意事項	【業務従事者の専門性】	
					本案件では観光計画・観光地管理、環境社会影響評価、インフラ・都市開発の専門性を求めます。	
					【人月合計】	約22人月
					【国際約束】	締結済み
					【その他留意事項】	・異なる専門性を持つ複数の従事者の配置、及び渡航を想定しています。
						・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00539000000	調達件名	パキスタン国コミュニティ協働型教育改善クラスター適用可能性研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2026年8月26日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2026年10月28日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 本プロジェクト研究は、5～16歳の子ども約7,100万人のうち約2,561万人が不就学であるパキスタンにおいて、JICAがサブサハラアフリカ地域において実施してきたみんなの学校プロジェクト及び学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)の成果・教訓を踏まえ、パキスタン固有のコンテキストや制度に適合した形でコミュニティ協働型クラスター戦略の適用可能性を検証するものである。具体的には、学校運営委員会等の機能向上と、その委員会を含む関係機関の連携強化を通じて、初等教育段階における適時・適切な就学促進及び就学におけるジェンダー格差の是正を図るパイロット活動を実施する。そして、その成果を通じて、同アプローチが広域的な不就学児童の削減に資するかを検証し、今後の事業戦略に向けた課題と展望を取りまとめることを目的とする。 【業務内容】 本プロジェクト研究は、みんなの学校プロジェクト及びパキスタンで実施したGRACEの成果・教訓をもとに、パキスタン固有のコンテキスト・制度をふまえ、SMCの機能向上を通じて広範に初等教育段階の適時・適切な就学促進及びジェンダー格差の是正を図る介入策を設計・試行する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、コミュニティ開発、教育開発の専門性を求める。 【人月合計】 約6人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00562000000	調達件名	エクアドル国キト市公共交通の安全運行及びモビリティマネジメント強化（国別研修）		
	公示日（予定）	2026年8月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年10月21日 ～ 2030年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00529000000	調達件名	ケニア国公共財政・調達・税制制度のODA事業への影響分析に係る情報収集・確認調査		
	公示日（予定）	2026年8月26日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2026年10月28日 ～ 2027年2月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ケニア政府は、財政赤字や公的債務の増加への対応、公共サービスの効率化及び公共事業の透明性向上等を目的として、公共財政管理制度、公共調達制度及び税制の見直し・運用強化を進めている。 このような中、JICA事業、特に円借款及び無償資金協力事業の実施において、調達、資金管理、税務手続等を巡り、ケニア国内法及び制度とJICA／日本の制度の間に制度・運用上の不整合や認識の相違が度々課題となっている。近年、これらの相違を受けて、一部の事業では案件の形成、進捗への影響が顕在化している。 また、ケニア政府は開発パートナーとの政策対話の場において、援助手続の国内制度への統合や国内制度の活用拡大を志向しており、今後も調達、公共財政管理及び税務分野を中心に制度調整の検討を求められる可能性が高い。 【目的】 本調査では、円借款及び無償資金協力を対象とし、ケニアの公共財政管理制度、公共調達制度及び税制について、法制度及び実務運用の観点から分析を行ったうえで、JICAの各種ガイドライン、交換公文（E／N）、贈与契約（G／A）における取扱いとの比較を行い、双方の法制度上の相違点及び事業実施への影響を分析・整理することを目的とする。 また、法制度及び運用上の論点については関係省庁へのヒアリングを行い、実務上の課題や政府側の認識も併せて把握する。更に、必要に応じて他開発パートナーの制度や対応事例についても情報収集を行い、今後の制度調整及び案件実施上の留意点及び対応策について提言を取りまとめる。 【業務内容】 （１）ケニアにおける法制度及び運用状況の確認 （２）資金協力事業（円借款及び無償資金協力）の制度及び手続きの確認 （３）ケニア国内法の制度とJICA制度の比較分析 （４）対応方針、提言及び留意点の検討 （５）調査結果のとりまとめ及び共有			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では円借款および無償資金協力に関連する公共調達／公共財政管理／税務の専門性を求めます。 【人月合計】8.25人月 【意見招請】本案件については、別途意見招請を実施します。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00385000000	調達件名	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2026年10月28日 ～ 2027年10月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウズベキスタン共和国は国家開発戦略「Uzbekistan 2030 Strategy」において、2030年までの高中所得国入りを目標とし、高付加価値産業の創出に向け理工系高度人材・研究者の増加を掲げている。JICAはウズベキスタン国「高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査」を実施し、高等教育分野の課題を調査した。その結果、教員の博士号取得率が低いこと、研究機材が不足していること等により研究能力の強化が急務であることが明らかとなった。同調査結果を踏まえ、対象大学教員の本邦留学支援、本邦大学との共同研究、拠点大学への機材整備をコンポーネントとする円借款の形成を目的として本調査を実施する。 【目的】 本調査の目的は、事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、事業効果等を整理し、我が国の円借款事業として採り上げ可能な案件の形成に向けて、詳細な事業設計を行うことである。 【業務内容】 業務計画書の作成・提出、インセプション・レポートの作成・説明・協議、事業の背景・経緯・目的・内容の整理、環境社会配慮に係る調査、ジェンダー視点に立った調査・計画、気候変動対策に係る情報収集・分析、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、本邦企業との連携促進、本邦大学等との連携（留学生受入・共同研究）検討、事業費積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、リスクの分析とリスク管理シートの作成、事業実施にかかる過去からの教訓・提言のレビューや留意事項の整理、コンサルティング・サービスの内容の検討、事業効果の算出（IRR算定、指標設定）、報告書の作成・説明、ウズベキスタン政府の対外借入承認に必要な文書（事業審査資料）の作成・最終化支援、その他。			留意事項	【業務担当分野の専門性】本案件では高等教育分野に係る専門性および機材調達や留学生受入計画の円借款案件形成に係る専門性を求める。 【人月合計】約12人月 【その他の留意事項】プレ公示の内容は、変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年7月15日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00377000000	調達件名	インドネシア国東南アジア次世代AI人材創造プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月15日 ～ 2028年12月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】 インドネシア共和国通信・デジタル省（KOMDIGI）は、実践的なAI人材育成を目的として、「AI Talent Factory(以下、AITF)」を2025年より開始し、大学生を対象に、機械学習等のデータサイエンス・AI教育に加え、公共分野の課題解決に取り組むワークショップ型実践プログラムを試行的に実施してきた。しかし、AITFは依然としてパイロット段階にあり、持続的な運営体制や実施モデルの確立が課題となっている。日本政府は「日ASEAN・AI共創イニシアチブ」の下、AI分野における「人材育成・能力構築」を推進しており、JICAはKOMDIGIの要請に基づき、AITFの制度化及び持続的運営の確立に向け取り組む。 【目的】 本事業は、インドネシアにおいて、AITFの制度的基盤を整備することにより、同プログラムの持続的かつ効果的な運営体制の確立を図り、産業界等との連携を通じた課題解決型のAI人材育成・輩出の拡大に寄与することを目的とする。 【業務内容】 1. 現行AITFのアセスメント、プログラム戦略方針見直しを通じた戦略策定 2. AITF設計改善と標準化された運営体制・モニタリングの確立 3. AITFと産業連携とプログラム修了後の進路拡充に向けた産業連携モデルの構築 4. AITFの中長期ロードマップの策定			留 意 事 項	【業務従事者専門分野】	
					AI人材育成・運営及びAI関連技術（生成AI等）に係る専門性を求める。	

	【人月合計】
	約30人月
	【RD締結状況】
	2026年6月22日署名済
	【その他留意事項】
	プレ公示内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00373000000	調達件名	ドミニカ共和国最終処分場運営管理能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年11月27日 ～ 2030年2月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ドミニカ共和国の最終処分場では、依然としてオープンダンピング（覆土や埋立を行わない野積みでの投棄）が主流であり、廃棄物の一部は野焼きされ、またメタンガスによる自然発火も発生している。2020年には中米カリブ地域内でも有数の規模を誇るサントドミンゴ首都圏にあるドゥケサ最終処分場で大規模火災が発生し、煙と異臭により首都圏地域にて広範の大気汚染と健康被害が確認された。このような大気汚染に加え、適切に処理されないまま放出される浸出水による地下水や河川水への水質汚染も問題となっており、周辺地域の環境及び住民の健康への影響が懸念されている。 【目的】 本事業は、ドミニカ共和国において、1）オープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションにかかる各ステークホルダーによる取り組みの現状を明らかにし、2）パイロットプロジェクトの実践を通じた安全閉鎖にかかる知見の蓄積、3）リハビリテーションにかかる知見の蓄積、および4）教訓・知見の共有を行うことにより、環境天然資源省（以下、MMARN）の技術指導、監督および調整能力の強化を図り、もってドゥケサ処分場を含む、全国のオープンダンプサイトの安全閉鎖・リハビリテーションの促進に寄与するもの。 【業務内容】 ・全国の主要なオープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションに関する、各ステークホルダーによる取り組みが明らかにされる - パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトの安全閉鎖に係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトのリハビリテーションに係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・MMARN主導のもと、パイロットプロジェクトの知見・教訓が、関係機関間（有償資金協力事業含む）に共有される			留意事項	【業務従事者の専門分野】最終処分場の閉鎖及びリハビリテーションに係る専門性を求める。 【人月合計】約40人月 【RD署名状況】2026年6月2日署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00274000000	調達件名	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務（国内業務）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年11月4日	～	2028年4月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景・目的】 本研修対象地域であるパレスチナ自治区（西岸地区）では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。 パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会に限られている。 この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。 【活動内容】 本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。 なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。			留 意 事 項		
				【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.7人月（国内業務：2026年度・2027年度の2年間合計） 【その他留意事項】 本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。 宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。 JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。 招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。 内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。 プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a001900000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（インド）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年11月23日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期） （２）（有償資金協力）インド：オリッサ州総合衛生改善事業（水セクター） （３）（有償資金協力）インド：ゴア州上下水道整備事業 （４）（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業 （５）（有償資金協力）インド：ビハール州国道整備事業 （６）（有償資金協力）インド：ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業（Ⅲ） ※（１）と（２）は一体評価			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期）、インド：オリッサ州総合衛生改善事業（水セクター）（一体評価）は、人々の幸福（Human Wellbeing）に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3（モルドバ、トルコ、チュニジア、イラク、ガンビア）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2028年2月24日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款 （２）（有償資金協力）トルコ：中小零細企業のための震災後支援事業 （３）（有償資金協力）チュニジア：チュニス大都市圏洪水制御事業 （４）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業 （５）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業（フェーズ２） （６）（無償資金協力）ガンビア：第四次地方飲料水供給計画 ※（４）と（５）は一体評価			留	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款は、簡易型での実施となります。	
				意	【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	
				事		
				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（フィリピン）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年11月23日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）フィリピン：灌漑セクター改修・改善事業 （２）（有償資金協力）フィリピン：洪水リスク管理事業（カガヤン・デ・オロ川） （３）（有償資金協力）フィリピン：森林管理事業 （４）（有償資金協力）フィリピン：道路改良・保全事業 （５）（無償資金協力）フィリピン：ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）フィリピン：灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）フィリピン：森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				項目		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00139000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2030年11月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン・イスラム共和国では都市部の人口増加や気候変動の影響により、安全で持続可能な給水サービスの確保が課題となっている。JICAは無償資金協力「アボタバード市上水道整備計画」を実施し、上水道施設の整備を支援した。また、アジア開発銀行の支援により、上水道施設のさらなる整備が予定されており、市内の水供給が增強される見込みである。一方、ハイバル・パフトゥハー（以下、「KP」という。）州アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社（WSSC-A）が給水サービスを担っているが、WSSC-Aは、限定的な給水時間にくわえ、固定料金制かつ低い料金設定、慢性的な赤字、補助金に依存した財務状況、運転・維持管理経験の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。このため、給水サービス改善に必要な設備投資を十分に行えず、サービス水準の向上につながりにくい状況にある。 【目的】 本業務は、WSSC-Aの給水区において、事業計画の実施・モニタリング、配水管理、水質管理及び従量制料金制度の管理能力を向上させることにより、WSSC-Aの水道事業の運営管理能力を強化し、持続可能な給水サービスの提供に寄与することを目的とする。 【業務内容】 本業務では、WSSC-Aを主たるカウンターパートとして、以下の成果発現に係る業務を実施する。 成果1：WSSC-Aの事業計画の実施・モニタリングが推進される。 成果2：WSSC-Aの配水管理能力が向上する。 成果3：WSSC-Aの水質管理能力が向上する。 成果4：WSSC-Aの従量制料金制度を管理する能力が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、水道事業経営、配水管理、水質管理等の専門性を求める。 【人月合計】 約59人月 【国際約束（RD）締結状況】 RD署名は未了 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・公示日は、関連事業の進捗状況により後倒しとなる場合があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年12月15日 ～ 2028年12月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。 このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム（以下、SYDAC）」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。 【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。 【活動内容】 ・SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言			留意事項	【業務従事者の専門性】教育政策	
					【人月合計】15人月	
				【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

【事後評価業務における排除者条項（2026年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記 1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記 1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記 1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記 1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記 1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務の TOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第 2 版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014 年 12 月）を参照ください

(金) 12 時まで、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出ください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご注意ください。

関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

A社

評価者①

(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)

評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない